

令和3年11月5日
農林水産部

報道機関各位

令和3年度山形県農業賞・林業賞・水産業賞受賞者の決定について

標記表彰について、下記のとおり受賞者が決定しましたのでお知らせいたします。

記

- 1 本年度の受賞者（功績概要は別添のとおり）
 - (1) 大高根農場記念山形県農業賞（6名、2団体）
 - 長澤 豊 氏（山形市）
 - 奥山 喜男 氏（河北町）
 - 木村 敏和 氏（米沢市）
 - 近 清剛 氏（高畠町）
 - 庄司 祐子 氏（三川町）
 - 那須 純一 氏（遊佐町）
 - 東根市農協加温さくらんぼ生産組合（東根市）
 - 最上広域野菜振興協議会にら部会（最上全域）
 - (2) 川村造林記念山形県林業賞（2名）
 - 會田 悦陸 氏（山形市）
 - 渡部 岩次 氏（飯豊町）
 - (3) 山形県水産業賞（1名、1団体）
 - 池田 幸一郎 氏（酒田市）
 - 鼠ヶ関地域協議会「蓬莱塾」（鶴岡市）
- 2 表彰式（予定）
 - 日時 令和3年11月24日(水) 午後1時30分から
 - 場所 ホテルメトロポリタン山形 4階 「霞城B」
(山形市香澄町一丁目1番1号)
- 3 賞の概要
各賞の概要は、別添のとおり

【問い合わせ先】

農林水産部農政企画課
課長補佐 後藤幸英 TEL023-630-3659

[報道監]

農林水産部次長 星 里香子

山形県農業賞・林業賞・水産業賞について

おおたかね

大高根農場記念山形県農業賞

山形県自治講習所に大正9年に設置された「大高根農場」周辺農地が、昭和34年に自衛隊用地として国に譲渡された土地代金の一部を基金とし、本県農業の振興発展に寄与した者を表彰したのが始まり。昭和55年からは、県の表彰規則による県知事表彰として表彰している。

本県農業の振興発展に尽した功績が顕著で、かつ、他の模範とされる農業者、農業団体等を表彰し、もって本県農業の振興発展に寄与することを目的とする。

(昭和34年以降、令和2年までの受賞者は、182個人、19団体)

かわむらぞうりん

川村造林記念山形県林業賞

本県の第23代知事川村貞四郎氏が県に寄贈された山林を基金として、本県の民有林林業の振興発展に貢献した個人、又は団体を表彰するため、昭和39年に創設された。

本県の林業・木材産業及び山村の振興において、積極的かつ計画的な活動等により、他の模範となる功績のあった個人又は団体を表彰し、もって本県民有林林業の振興に寄与することを目的とする。

(昭和40年以降、令和2年までの受賞者は、62個人、49団体)

山形県水産業賞

長年にわたり水産業に精励し、経営改善や水産物の付加価値向上、技術開発等に功績があった個人や団体、水産業関係団体の指導的立場にあり、他の水産業者の模範となる功績があった個人や団体を表彰するものとして、昭和54年に創設された。

本県水産業の発展について顕著な功績のあった個人や団体を表彰し、もって本県水産業の振興に寄与することを目的とする。

(昭和54年以降、令和2年までの受賞者は、45個人、8団体)

令和3年度 受賞者の概要（敬称略）

※年齢は、表彰式（令和3.11.24）時点での年齢

大高根農場記念山形県農業賞

ながさわ ゆたか
(1) 長澤 豊 山形市 (71歳)

- ・ 前山形県農業協同組合中央会会長理事
- ・ 昭和48年から農業に従事
- ・ 山形農協に合併した本沢農協理事に昭和59年5月に就任以降、現在に至るまで山形農協理事、代表組合長等として長きにわたり地域農業の振興に尽力
- ・ 9年の長きにわたり、山形県農業協同組合中央会会長等県JA組織の5連会長として、平成26年以降の農業改革、農協改革の社会的な要請の中、県内農業・農協改革について強い指導力を発揮するとともに、トップセールスをはじめとする県産農産物の販路拡大や知名度向上、輸出促進に努めた
- ・ つや姫・雪若丸をはじめとするオール山形での県産農産物のブランド化や付加価値向上・販売促進に尽力し顕著な功績
- ・ JA全農会長として、国産農畜産物の輸出拡大に取り組むため、香港、台湾に海外拠点を置いたほか、異業種とのコラボレーションを重視し、ファミリーマートとの共同で出店を進める等の功績。その一環として県内においても、全農山形が本沢地区に東北初のファミリーマート一体型店舗をオープンさせ、県産農産物・加工品を積極的に取り扱い消費拡大に貢献

おくやま よしお
(2) 奥山 喜男 河北町 (69歳)

- ・ 株式会社奥山農園代表
- ・ 昭和47年から農業に従事
- ・ 担い手の減少が進む水稻単作地域において、農地の集積・団地化を図り、河北町畑中地区の農地の7割を担うスーパートップランナー
- ・ 平成19年から山形97号（つや姫）の実証圃、平成28年から山形112号（雪若丸）の現地試験圃を担当するなど、本県の主力品種の普及に尽力するとともに、平成23年からはつや姫マイスターとして、令和2年度は山形つや姫マイスターの会会長として品質向上等にも貢献
- ・ 作期・作業配分を考慮した水稻と大豆の組合せと高性能機械の導入により、効率的な適期作業を実現し、低コスト生産と安定した収量・品質の確保を両立
- ・ 有機肥料を使った栽培方法による良食味米の生産を行い、JA系統出荷の他、生産ロットごとの食味分析データの提供などにより高い顧客満足を実現

(3) ^{きむら としかず} **木村 敏和** **米沢市** (73歳)

- ・ 前山形おきたま農業協同組合代表理事組合長
- ・ 昭和42年から農業に従事
- ・ 管内の園芸作物の集出荷施設を19から13か所に集約するとともに、出荷ロットの拡大を目的に、支店単位の共同販売から共通の出荷規格である「おきたま統一共選」に移行。安定供給が可能となり、取引先市場に対する交渉力が強化されたことで、組合員の手取りの向上に貢献
- ・ 全農山形と連携し、園芸ステーションを活用し、転作物である枝豆とアスパラガスの出荷調整（機械選果や包装等）を担うことで、農家負担が軽減され、作付面積の拡大に貢献
- ・ 「おきたまブランド」の認知度向上を目指し、県内外の食品メーカー等との連携や協業によるオリジナルブランド商品（「山形グミおきたまデラウェア」(UHA味覚糖)、「おきたまデラマメ」(でん六)等)の積極的な開発も推進

(4) ^{こん せいごう} **近 清剛** **高畠町** (71歳)

- ・ 株式会社三奥屋代表取締役社長
- ・ 三奥屋としては、農業者、JA等との連携のもと、県産を中心に国産野菜の積極的な利用を実践。山形青菜、雪菜などを「おみ漬」等の漬物に安定的に活用するため、以前より、県内農家と率先的かつ積極的に契約栽培をすすめ、伝統野菜を中心とした県産農産物の利用拡大に貢献
- ・ 山形県漬物協同組合理事長としては、同組合、県、JAグループ等が連携し、原料野菜生産の安定と拡大、伝統野菜を使用した商品開発や契約栽培を推進。特に、県内各地域の伝統野菜を原料とした漬物の「本場の本物」(地域ブランド表示制度)認証取得（「薄皮丸なすの浅漬」、「雪菜のふすべ漬」など）に尽力し、山形漬物のブランド向上と伝統野菜の知名度向上に貢献
- ・ やまがた食産業クラスター協議会会長としては、平成29年度から「やまがた食と農のマッチング交流会」を開催し、地元食品製造業者による県産農産物の利用拡大に貢献
- ・ 全日本漬物協同組合連合会会長としては、漬物製造・販売に従事する者の衛生管理等を含めた技術・技能及び漬物に関する知識を評価する「漬物製造管理士制度」を構築し、業界の人材育成に大きく寄与

しょうじ ゆうこ
(5) 庄司 祐子 三川町 (65歳)

- ・ 株式会社ジェイ・ファーム専務取締役
- ・ 昭和54年から農業に従事
- ・ 平成8年に農業経営の一部門として「農家レストラン穂波街道」開業。農家レストランという新分野に県内で初めて挑戦した女性起業家のパイオニア。農家レストランを拠点とする農村資源の魅力発信や、雇用の創出に貢献
- ・ 県内で先駆けて「グリーン・ツーリズムネットワーク庄内」を発足・主催し地域の同業者とのネットワークを構築するとともに、農業体験等のイベントを実施するなど農観連携を推進。県グリーン・ツーリズム推進協議会会長としては、平成27年に「第14回全国グリーン・ツーリズムネットワーク山形大会」を誘致。実行委員長として本県での全国大会開催に尽力
- ・ 青年農業士・指導農業士として、農業研修生や6次産業の起業志向者を積極的に受け入れ、農業後継者の育成に大きく貢献。平成29年に地域の女性農業者を参集し「庄内農業女子会議」を立ち上げるなど、女性農業者の活躍を後押し

なす じゅんいち
(6) 那須 純一 遊佐町 (70歳)

- ・ 元JA庄内みどり肥育部会会長
- ・ 昭和43年から農業に従事
- ・ 肥育牛40頭で畜産経営を開始し、昭和49年から繁殖牛を導入、徐々に増頭、現在は繁殖牛40頭・肥育牛70頭と、繁殖から肥育までの一貫した経営に拡大
- ・ 平成12年、飼料自給率を高めるため、県内で初めて稲発酵粗飼料(WCS)の生産と利用を開始し、地域の耕種農家と連携することで対象を町全域に拡大するなど、耕畜連携による低コスト繁殖・肥育一貫経営の普及に先駆者として貢献
- ・ 肥育牛へのWCS給与についていち早く着目し、主食用米の稲刈後の時期に収穫した稲をWCSにすることで、ビタミン含有量が抑えられた肥育牛の給与に適した飼料となり、高品質な(サシが良く入った)牛肉が生産できることを全国に先駆け実証。これらを地域の仲間とともに継続して実践し、本県におけるWCSの給餌体系の確立に大きく寄与。その成果が、現在の本県畜産業(総称山形牛)の発展や耕畜連携に結びついている
- ・ 町として昭和46年から独自に取り組む生活クラブ生協と連携した特別栽培米や有機栽培米の生産のために堆肥を製造。町内のカントリーエレベーターで発生した籾殻と牛糞を混合した完熟堆肥を地域の稲作農家向けに供給し、町を挙げて取り組む環境保全と資源循環型農業の推進にも大きく貢献

(7) 東根市農協加温さくらんぼ生産組合 東根市

- ・ 平成21年設立 組合長：須藤一元
組合員68名 栽培面積20.7ha (R2) 生産量：約90 t (R2)
- ・ さくらんぼの加温栽培による高価格販売や霜害対策、作業分散による経営改善を目的に設立
- ・ 県園芸試験場の研究成果をもとにさくらんぼ（佐藤錦、紅さやか）の加温超促成栽培（2月下旬～3月出荷）実証にいち早く取り組み、技術開発を進めた結果、同時期に8,000～10,000円/kg以上の高単価を実現し、地域の農業収益の柱に成長
- ・ 加温超促成栽培（2月～3月出荷）、加温栽培（4月～5月出荷）、無加温栽培（6月～7月出荷）の3種からなる多様な作型の組合せを推進し、2月から7月まで、市場へ長期継続出荷することにより、東根さくらんぼの認知度向上はもとより、本県産さくらんぼ全体のブランド力向上にも大きく寄与。生産現場では、長期継続・安定した雇用環境の確保や収穫労働力の分散化による農業経営の効率化にも貢献
- ・ 現在、同組合が先駆けて取り組んだ温度湿度の徹底管理によるウルミ果・裂果対策技術は、県内の雨除け栽培園地にも普及しており、本県産地全体の品質向上及び技術力の底上げにも貢献

(8) 最上広域野菜振興協議会にら部会 金山町 ※事務局所在

- ・ 平成6年設立 部会長：大場孝
組合員数310人 栽培面積172ha 生産量約2,300 t
- ・ 最上産にらのブランド化を図るため、個別JAの範囲にとどまらない広域的なJA連携を実現し、平成5年から統一ブランド「達者 de 菜」を冠したにらの生産販売を展開。本県の主力作型である露地栽培にらの作付面積は全国1位（施設栽培を含めた全体では全国4位）、当部会の栽培面積は県全体の95%、販売額は県全体の99%を占める
- ・ にらの収穫回数を年6回から3回に制限することや、予冷库等の導入による収穫後の温度管理の徹底等を通じた品質向上により高単価での販売を実現
- ・ にらは、冷涼で日照時間が少ない最上地域の転作作物として適しており、収穫期間（5～10月）は継続して現金収入を確保できることから、農家の経営改善に大きく貢献

川村造林記念山形県林業賞

(1) ^{あいた よしみつ} 會田 悦陸 山形市 (75歳)

- ・ 有限会社アイタ材木店 代表取締役
- ・ 有限会社アイタ材木店の代表として、長年にわたり、地域材を使用した製材品等の出荷に取り組むとともに、平成 21 年から 30 年まで山形県木材産業協同組合の理事・副理事長を務め、県内木材業界の活性化と地域材の利用拡大に貢献
- ・ また、先見性を持って県内の広葉樹資源に着目し、樹種の特長を活かした床材などの内装材や身近な生活用品等の製品の開発に取り組み、新たな市場を開拓するとともに、県内製材業者に働きかけて平成 30 年に山形県広葉樹利用拡大協議会を設立し、大都市での製品展示や県産広葉樹材のパンフレット作成に取り組むなど、県産広葉樹の高付加価値化・利用拡大を推進
- ・ 令和 2 年からは林業・木材製造業労働災害防止協会山形県支部長を務め、労働基準監督署と連携し、林業現場等の安全確保や林業労働災害の予防に貢献

(2) ^{わたなべ いわじ} 渡部 岩次 飯豊町 (87歳)

- ・ 15 歳から白炭生産に従事し、卓越した製炭技術を修得するとともに、木炭生産技術の伝承と後継者の育成に尽力(現役を退いた平成 29 年以降も若手生産者の指導を継続)
- ・ 平成 2 年に設立された飯豊町木炭生産組合の立上げの中心メンバーであり、平成 15 年からは組合長となり、長年にわたりリーダーシップを発揮し、組合員の白炭生産技術の向上、炭窯の団地化(県内唯一)による生産コスト低減と高品質化に取り組む、飯豊町の白炭の産地化に尽力するとともに、町外の炭焼き団体等の技術研修も受け入れるなど、県内の木炭生産の振興に寄与
- ・ 平成 15 年から 30 年まで山形県木炭文化協議会の副会長を務め、県民を対象とした炭焼き体験会の開催や観賞用「花炭」(材料:竹・松カサ)の生産に取り組むなど、木炭文化の普及・伝承に貢献(高校生が「森の名手・名人」を訪ね、知恵や技術、人生を「聞き書き」し記録する「森の聞き書き甲子園」にも協力)

山形県水産業賞

いけだ こういちろう
(1) 池田 幸一郎 酒田市 (81歳)

- ・ イカ釣り漁業を中心に多業種の漁撈経験で得た知識を活かし、山形県漁業協同組合理事として、本県水産業の発展に貢献
- ・ 本県におけるマグロはえ縄漁業の第一人者として漁法を確立し、漁業技術の開発に貢献
- ・ 県外まき網船団に対して、飛島漁業の安全・安心な操業環境を確保するため、当船団と飛島沿岸漁業者との漁業協定締結に貢献
- ・ 羅臼沖のイカ釣漁場の開拓及び陸揚げ港の拡大を図り、本県小型イカ釣り漁業の操業域拡大に貢献
- ・ 現在は、漁法等の伝承により漁業後継者育成及び漁獲物の品質向上に取り組んでいることに加え、飛島地区漁業者の先頭に立ち、マグロの資源管理の調整役を担う

ほうらいじゆく
(2) 鼠ヶ関地域協議会「蓬莱塾」 鶴岡市

- ・ 平成20年8月設立 代表：五十嵐 伊都夫
- ・ 鼠ヶ関自治会、県漁協念珠関支部、県漁協女性部念珠関支部、鼠ヶ関発動機船主会、出羽商工会議所温海支所、あつみ観光協会、鶴岡市により構成
- ・ 「庄内浜鼠ヶ関で自然体験」として、休漁中の漁船を活用したクルージング事業を始めとした自然体験、漁体験、食体験等の場を提供し、水産資源を活用した地域の活性化に取り組んでいる。実施にあたっては、教育旅行としての展開も視野に入れ、現地のNPO法人である「自然体験温海コーディネート」と連携し、県外や県内内陸からの教育旅行の受け入れにも貢献
- ・ 「旬の魚・ご当地料理選定プロジェクト」として、ノロゲンゲなどの低利用魚を使った「ご当地料理」を地元の料理人等の協力のもと開発し、活用の可能性について活動を通して周知に努めた。その結果、それまで地元で食べる習慣がなく、網にかかっても捨てられることの多かったノロゲンゲが市場に出回るが増え、ノロゲンゲ丼をメニューにする飲食店も出てくるなど、低利用魚の活用促進に大きく貢献
- ・ 地元漁業者と連携して「とれたてお魚市 紅えびまつり・カニまつり」などイベント事業を積極的に展開し、地魚を活用した地域活性化に取り組む